

損保ジャパン 日本債券ファンド

第16期（決算日 2016年7月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「損保ジャパン日本債券ファンド」は、このたび第16期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>①主として、日本の公社債に投資します。世界経済のマクロナ動向、この中で日本の金利動向、さらに個別銘柄の信用リスク等を総合的に分析し、ベンチマークを安定的に上回る投資成果を追求します。NOMURA-BPI 総合指数をベンチマークとします。</p> <p>②主に円建の公社債等（国債・地方債・政府保証債・金融債・事業債、サムライ債（円建外債）等）を投資対象とします。国債・地方債・政府保証債・金融債以外の事業債等については、内外いずれかの評価機関からBBB格あるいはBBB格相当以上の格付を得ている信用度の高い銘柄を投資対象とします。</p>	
主要投資対象	損保ジャパン日本債券ファンド	「損保ジャパン日本債券マザーファンド」受益証券
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	日本の公社債
主な組入制限	損保ジャパン日本債券ファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みません。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みません。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率	NOMURA- BPI 総合指数	期 騰 落 中 率	債 券 組 入 率 比	純 資 産 額
7期 (2007年7月17日)	10,063	0	0.6	298.68	1.2	98.1	2,609
8期 (2008年7月15日)	10,287	0	2.2	309.09	3.5	97.0	2,766
9期 (2009年7月15日)	10,533	0	2.4	318.87	3.2	98.7	2,939
10期 (2010年7月15日)	10,839	0	2.9	330.36	3.6	97.1	3,138
11期 (2011年7月15日)	10,884	0	0.4	333.06	0.8	98.3	3,201
12期 (2012年7月17日)	11,174	0	2.7	343.45	3.1	98.2	1,163
13期 (2013年7月16日)	11,142	0	△0.3	345.49	0.6	94.5	1,189
14期 (2014年7月15日)	11,403	0	2.3	355.76	3.0	98.6	1,247
15期 (2015年7月15日)	11,594	0	1.7	362.40	1.9	97.7	1,341
16期 (2016年7月15日)	12,500	0	7.8	391.12	7.9	95.9	1,556

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。

(注3) 債券組入率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

■当期中の基準価額と市況等の推移

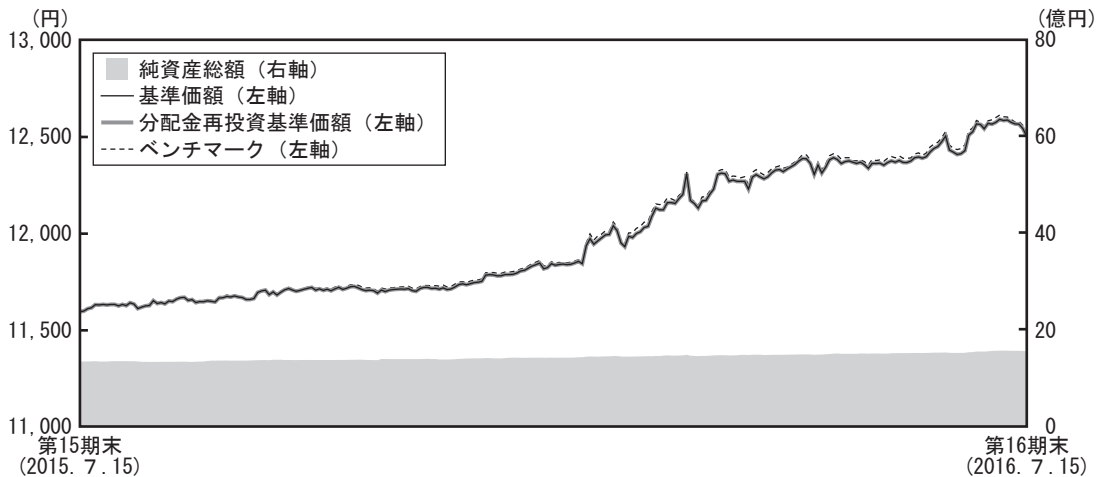
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	NOMURA- BPI 総合指数	騰 落 率	債 券 組 入 率 比
(期 首) 2015年7月15日	11,594	—	362.40	—	97.7
7月末	11,631	0.3	363.58	0.3	97.8
8月末	11,645	0.4	364.20	0.5	96.3
9月末	11,680	0.7	365.24	0.8	98.0
10月末	11,717	1.1	366.65	1.2	98.0
11月末	11,714	1.0	366.58	1.2	98.4
12月末	11,787	1.7	368.88	1.8	97.3
2016年1月末	11,935	2.9	373.52	3.1	96.3
2月末	12,121	4.5	379.83	4.8	97.2
3月末	12,228	5.5	382.91	5.7	95.1
4月末	12,342	6.5	386.25	6.6	95.9
5月末	12,376	6.7	387.60	7.0	96.8
6月末	12,540	8.2	392.36	8.3	98.2
(期 末) 2016年7月15日	12,500	7.8	391.12	7.9	95.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 債券組入率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

運用経過

■ 基準価額の推移



第16期首：11,594円

第16期末：12,500円（期中分配金合計0円）

騰落率：7.8%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・ 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の推移は、2015年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

（損保ジャパン日本債券ファンド）

マザーファンドで保有している債券の利回りが低下（価格は上昇）したことから、基準価額は上昇しました。

（損保ジャパン日本債券マザーファンド）

期中の騰落率は+8.5%となりました。債券の利回りが低下（価格は上昇）したことから基準価額は上昇しました。

■投資環境

期初より、日銀による国債の大量買入れを背景に国内の金利は低下（価格は上昇）しました。

2016年1月29日に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことを受けて、金利はさらに低下（価格は上昇）し、2月には、10年債の利回りがマイナスとなりました。その後は、プラスの金利を求める投資需要から、超長期ゾーンを中心に金利は低下（価格は上昇）しました。

米国の利上げ観測の後退や、英国のEU離脱問題からの世界経済先行き不安も、金利の低下要因となり、当期の10年債利回りの低下幅は0.60%以上となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドの運用については、損保ジャパン日本債券マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

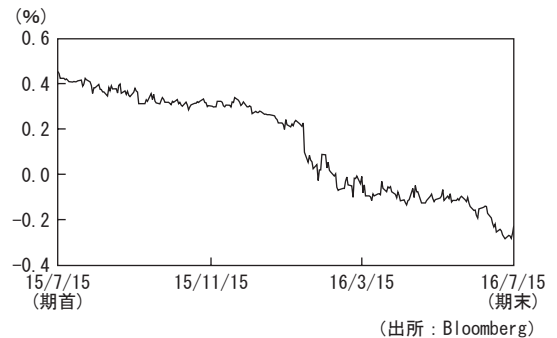
（損保ジャパン日本債券マザーファンド）

金利戦略は、イールドカーブの形状・歪みに着目した残存期間戦略を中心に行いました。具体的には、期初より中期をアンダーウェイトし、超長期をオーバーウェイトする戦略を継続しました。2016年1月以降は長期をアンダーウェイトし、30年ゾーンをオーバーウェイトする戦略を合わせて取りました。2016年4月には超長期の内、20年はオーバーウェイトし、30年超はアンダーウェイトする戦略に変更しました。

種別戦略は、事業債、円建外債、RMB Sのオーバーウェイト戦略を継続しました。

個別銘柄戦略は、事業債、RMB Sを中心に割安な銘柄への投資を行いました。

日本債券（10年債）利回りの推移



ポートフォリオの特性

	マザーファンド	ベンチマーク	差
平均複利利回り	0.06%	△0.14%	0.21%
平均クーポン	0.72%	1.15%	△0.43%
平均残存期間	9.65	9.09	0.56
修正デュレーション	9.05	9.01	0.04

(注1) マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2016年6月末時点の数値を使用しております。

(注2) コール・ローン等を除いて算出しております。

(注3) マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース、信託報酬控除後）は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（+7.9%）を0.1%下回りました。当ファンドは期を通じて「損保ジャパン日本債券マザーファンド」を高位に組み入れていましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異の要因分析についてご説明いたします。

<損保ジャパン日本債券マザーファンドとベンチマークとの差異>

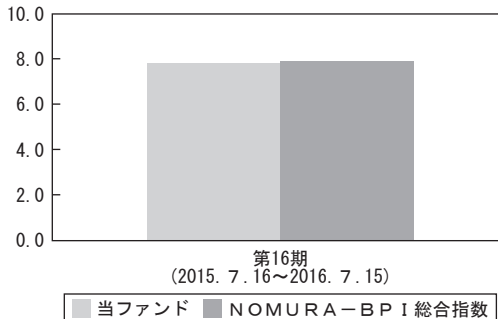
マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（+7.9%）を0.6%上回りました。

金利戦略は主に、期を通じて中期をアンダーウェイトし、超長期をオーバーウェイトする戦略を中心に残存期間戦略が奏功し、プラスとなりました。

債券種別戦略は主に事業債、円建外債のオーバーウェイトがマイナスとなりました。

個別銘柄戦略は主に事業債・RMB Sの銘柄選択がプラスとなりました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



■分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、当期は分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本部分と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第16期
	2015年7月16日～2016年7月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,500

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

(損保ジャパン日本債券ファンド)

今後の運用におきましても、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の着実な成長を目指します。

(損保ジャパン日本債券マザーファンド)

金利戦略については、20年ゾーンをオーバーウェイトする戦略を基本とし、オーバーウェイト幅については相場環境に応じて機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、RMB S 中心に非国債をオーバーウェイトする戦略を継続します。

個別銘柄戦略は、A格・BBB格を中心に信用力対比で妙味のある銘柄の購入を検討します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第16期		項目の概要
	(2015年7月16日～2016年7月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	71円	0.594%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,986円です。
(投信会社)	(32)	(0.270)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(32)	(0.270)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	71	0.596	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン日本債券マザーファンド	千口 143,737	千円 197,740	千口 76,707	千円 104,850

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

■利害関係人との取引状況 (2015年7月16日から2016年7月15日まで)

当ファンド及びマザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○親投資信託残高

(2016年7月15日現在)

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン日本債券マザーファンド	千口 1,003,454	千口 1,070,483	千円 1,541,282

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

■投資信託財産の構成

(2016年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
損保ジャパン日本債券マザーファンド	千円 1,541,282	% 98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	21,797	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,563,080	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年7月15日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	1,563,080,171円
コール・ローン等	21,797,662
損保ジャパン日本債券 マザーファンド(評価額)	1,541,282,509
b 負債	6,674,646
未払解約金	2,260,470
未払信託報酬	4,398,246
その他未払費用	15,930
c 純資産総額(a - b)	1,556,405,525
元本	1,245,080,408
次期繰越損益金	311,325,117
d 受益権総口数	1,245,080,408口
1万口当たり基準価額(c / d)	12,500円

(注1) 信託財産に係る期首元本額1,157,390,559円、期中追加設定元本額271,046,800円、期中一部解約元本額183,356,951円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.2500円

■損益の状況

(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	△ 3,079円
受取利息	922
支払利息	△ 4,001
b 有価証券売買損益	111,141,596
売買益	117,310,548
売買損	△ 6,168,952
c 信託報酬等	△ 8,542,417
d 当期損益金(a + b + c)	102,596,100
e 前期繰越損益金	66,946,253
f 追加信託差損益金	141,782,764
(配当等相当額)	(107,934,895)
(売買損益相当額)	(33,847,869)
g 合計(d + e + f)	311,325,117
次期繰越損益金(g)	311,325,117
追加信託差損益金	141,782,764
(配当等相当額)	(107,934,895)
(売買損益相当額)	(33,847,869)
分配準備積立金	169,545,432
繰越損益金	△ 3,079

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

計算期間末における有価証券売買等損益(102,599,179円)、収益調整金(141,782,764円)及び分配準備積立金(66,946,253円)を対象収益(311,328,196円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2016年7月15日）

＜計算期間 2015年7月16日～2016年7月15日＞

損保ジャパン日本債券マザーファンド第16期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		NOMURA-BPI総合指数	期 騰 落 中 率		債 券 組 入 率 比	純 資 産 額
7期（2007年7月17日）	円 10,947		% 1.3	298.68		% 1.2	% 98.9	百万円 7,781
8期（2008年7月15日）	11,269		2.9	309.09		3.5	97.9	8,528
9期（2009年7月15日）	11,621		3.1	318.87		3.2	99.5	8,527
10期（2010年7月15日）	12,045		3.6	330.36		3.6	98.2	9,241
11期（2011年7月15日）	12,178		1.1	333.06		0.8	99.3	10,371
12期（2012年7月17日）	12,562		3.2	343.45		3.1	99.2	8,420
13期（2013年7月16日）	12,597		0.3	345.49		0.6	95.4	10,351
14期（2014年7月15日）	12,968		2.9	355.76		3.0	99.3	12,792
15期（2015年7月15日）	13,265		2.3	362.40		1.9	98.5	15,172
16期（2016年7月15日）	14,398		8.5	391.12		7.9	96.8	13,522

（注）基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況等の推移

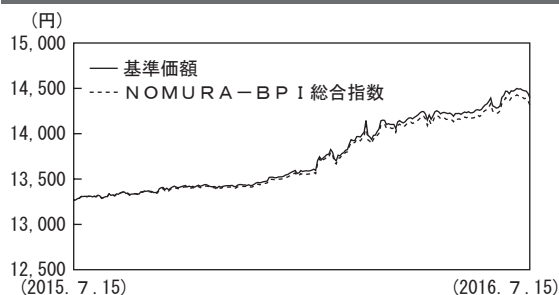
年 月 日	基準価額	騰 落 率		NOMURA - BPI 総合指数	騰 落 率		債 券 組 入 比	入 率
(期 首) 2015年 7月15日	円 13,265		% —	362.40		% —		% 98.5
7月末	13,311		0.3	363.58		0.3		98.9
8月末	13,334		0.5	364.20		0.5		97.5
9月末	13,381		0.9	365.24		0.8		99.1
10月末	13,430		1.2	366.65		1.2		99.0
11月末	13,434		1.3	366.58		1.2		98.8
12月末	13,525		2.0	368.88		1.8		98.3
2016年 1月末	13,703		3.3	373.52		3.1		97.4
2月末	13,925		5.0	379.83		4.8		98.2
3月末	14,056		6.0	382.91		5.7		96.1
4月末	14,195		7.0	386.25		6.6		97.1
5月末	14,242		7.4	387.60		7.0		98.0
6月末	14,441		8.9	392.36		8.3		99.3
(期 末) 2016年 7月15日	14,398		8.5	391.12		7.9		96.8

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

P 2 ~ P 5 をご参照下さい。

基準価額の推移



期首：13,265円
 期末：14,398円
 騰落率：8.5%

・ベンチマーク (NOMURA-BPI 総合指数) の推移は、2015年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■ 1万口当たりの費用明細

(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

項 目	
そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)
合 計	0

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については6ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況

○ 公社債

(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	20,241,452	21,366,113 ()
	特 殊 債 券	370,143	641,588 (169,756)
内	社 債 券	1,208,941	2,122,035 (400,000)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

○ 公社債

(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
		千円	
340	10年国債	340	10年国債
	1,819,952		1,846,843
365	2年国債	339	10年国債
	1,702,148		1,784,654
341	10年国債	354	2年国債
	1,504,707		1,503,755
354	2年国債	128	5年国債
	1,502,759		1,434,519
128	5年国債	155	20年国債
	1,437,311		1,119,728
156	20年国債	337	10年国債
	1,210,536		1,052,444
342	10年国債	357	2年国債
	1,141,250		1,043,639
155	20年国債	341	10年国債
	1,103,514		861,768
157	20年国債	47	30年国債
	1,054,861		807,222
357	2年国債	353	2年国債
	1,042,293		752,008

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況 (2015年7月16日から2016年7月15日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

下記は損保ジャパン日本債券マザーファンド（9,392,300千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

(2016年7月15日現在)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	8,080,000 (100,000)	8,766,158 (100,034)	64.8 (0.7)	— (—)	42.7 (—)	4.6 (0.7)	17.5 (—)
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債 券)	1,373,399 (1,373,399)	1,458,499 (1,458,499)	10.8 (10.8)	— (—)	10.8 (10.8)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 券	2,800,000 (2,800,000)	2,865,333 (2,865,333)	21.2 (21.2)	— (—)	13.7 (13.7)	5.3 (5.3)	2.2 (2.2)
合 計	12,253,399 (4,273,399)	13,089,992 (4,423,867)	96.8 (32.7)	— (—)	67.2 (24.5)	9.8 (6.0)	19.7 (2.2)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) ()内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

(2016年7月15日現在)

区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	363	2年国債	0.1000	660,000	665,031	2018/04/15
	365	2年国債	0.1000	1,690,000	1,704,189	2018/06/15
	116	5年国債	0.2000	90,000	91,176	2018/12/20
	117	5年国債	0.2000	60,000	60,860	2019/03/20
	21	メキシコ国債	0.4000	100,000	100,034	2019/06/14
	119	5年国債	0.1000	10,000	10,127	2019/06/20
	121	5年国債	0.1000	100,000	101,396	2019/09/20
	123	5年国債	0.1000	150,000	152,328	2020/03/20
	125	5年国債	0.1000	100,000	101,776	2020/09/20
	341	10年国債	0.3000	640,000	674,657	2025/12/20
	342	10年国債	0.1000	680,000	703,608	2026/03/20
	100	20年国債	2.2000	310,000	397,073	2028/03/20
	130	20年国債	1.8000	170,000	218,117	2031/09/20
	148	20年国債	1.5000	200,000	250,821	2034/03/20
	149	20年国債	1.5000	290,000	364,084	2034/06/20
	150	20年国債	1.4000	310,000	384,028	2034/09/20
	151	20年国債	1.2000	500,000	602,819	2034/12/20
152	20年国債	1.2000	510,000	615,125	2035/03/20	
153	20年国債	1.3000	60,000	73,513	2035/06/20	
156	20年国債	0.4000	530,000	558,530	2036/03/20	
157	20年国債	0.2000	660,000	668,975	2036/06/20	

区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	51	30年国債	% 0.3000	千円 260,000	千円 267,880	2046/06/20
種 別 小 計		22銘柄	—	8,080,000	8,766,158	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	4	住宅金融RMBS	1.8200	40,359	41,755	2036/12/10
	6	住宅金融RMBS	1.9400	59,040	61,744	2037/06/10
	17	住宅金融RMBS	1.6400	17,799	18,717	2039/04/10
	31	住宅金融RMBS	1.7000	25,177	27,060	2040/06/10
	42	住宅金融RMBS	2.3400	49,010	53,636	2041/05/10
	49	住宅機構RMBS	1.7600	60,130	65,529	2046/06/10
	50	住宅機構RMBS	1.6700	59,975	65,096	2046/07/10
	52	住宅機構RMBS	1.5100	68,409	73,881	2046/09/10
	60	住宅機構RMBS	1.3400	75,117	80,585	2047/05/10
	65	住宅機構RMBS	1.1500	79,728	84,734	2047/10/10
	66	住宅機構RMBS	1.1200	78,986	83,804	2047/11/10
	73	住宅機構RMBS	1.3000	81,551	87,479	2048/06/10
	78	住宅機構RMBS	1.0800	159,122	168,542	2048/11/10
	79	住宅機構RMBS	1.0700	160,318	169,744	2048/12/10
	86	住宅機構RMBS	1.0000	175,250	185,256	2049/07/10
92	住宅機構RMBS	0.7400	183,428	190,930	2050/01/10	
種 別 小 計		16銘柄	—	1,373,399	1,458,499	—
普 通 社 債 券	2	荒川化学工業	0.2800	100,000	100,114	2016/12/16
	22	ラボバンク・ネダー	0.3770	100,000	100,075	2016/12/19
	167	オリックス	0.5080	100,000	100,778	2018/03/07
	7	BPCE S.A.	0.5500	100,000	101,234	2019/07/10
	1	明治安田2014基	0.5100	200,000	202,712	2019/08/07
	559	東京電力	1.3770	100,000	103,032	2019/10/29
	71	アコム	0.5600	100,000	100,823	2020/05/29
	568	東京電力	1.1550	100,000	102,556	2020/09/08
	2	ユニゾHD	0.5100	100,000	100,428	2021/05/26
	8	オリエン特コーポレーション	0.2900	100,000	100,000	2021/07/22
	31	双日	0.8400	100,000	102,384	2021/09/03
	25	太平洋セメント	0.6300	100,000	101,663	2021/09/10
	495	関西電力	0.7460	100,000	103,135	2021/09/17
	13	パナソニック	0.5680	100,000	102,271	2022/03/18
	1	みずほFG劣後	0.9500	200,000	209,790	2024/07/16
	1	三井住友FG劣後	0.8490	100,000	104,511	2024/09/12
	69	アコム	1.2100	100,000	104,454	2024/09/26
	431	九州電力	0.8110	100,000	105,016	2024/12/25
	1	BPCE S.A. 劣後	2.0470	100,000	103,269	2025/01/30
	496	関西電力	0.9080	100,000	105,950	2025/02/25
1	クレディ・A 劣後	2.1140	100,000	103,852	2025/06/26	

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
普 通 社 債 券	4 ソシエテG 劣後	1.8340	100,000	100,774	2026/06/03
	5 クレディ・A 劣後FR	1.6650	100,000	99,750	2026/07/09
	1A日本生命劣後FR	1.5200	100,000	105,970	2045/04/30
	2A日本生命劣後FR	0.9400	100,000	100,579	2046/04/27
	2A住友生命劣後FR	0.8400	100,000	100,203	2076/06/29
種 別 小 計	26銘柄	—	2,800,000	2,865,333	—
合 計	64銘柄	—	12,253,399	13,089,992	—

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2016年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 13,089,992	% 96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	532,769	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	13,622,761	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年7月15日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	13,622,761,883円
コール・ローン等	414,810,954
公社債(評価額)	13,089,992,121
未収入金	101,772,000
未収利息	15,079,701
前払費用	1,107,107
b 負債	100,000,000
未払金	100,000,000
c 純資産総額(a - b)	13,522,761,883
元本	9,392,300,054
次期繰越損益金	4,130,461,829
d 受益権総口数	9,392,300,054口
1万口当たり基準価額(c / d)	14,398円

(注1) 信託財産に係る期首元本額11,437,411,824円、期中追加設定元本額1,912,316,775円、期中一部解約元本額3,957,428,545円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

損保ジャパン日本債券ファンド	1,070,483,754円
ハッピーエイジング20	98,830,995円
ハッピーエイジング30	501,729,548円
ハッピーエイジング40	2,645,343,783円
ハッピーエイジング50	2,230,565,421円
ハッピーエイジング60	2,107,055,206円
パン・アフリカ株式ファンド	14,243,358円
人民元建て債券ファンド	2,369,564円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジありコース	6,565,475円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	49,679,602円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	631,066,826円
好配当米国株式プレミアム・ファンド円ヘッジありコース	33,589円
好配当米国株式プレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	27,358円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクトコース	995,184円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクト・プレミアム	25,983,714円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド円ヘッジあり	463,945円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド円ヘッジなし	396,444円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド通貨セレクト	2,012,342円
好配当グローバルREITプレミアム通貨セレクト・プレミアム	1,596,463円
好配当グローバルREITプレミアム米ドルプレミアムコース	1,336,859円
インド株式集中投資ファンド	1,520,624円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4398円

■損益の状況

(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	102,706,724円
受取利息	102,754,258
支払利息	△ 47,534
b 有価証券売買損益	1,024,318,621
売買益	1,052,693,061
売買損	△ 28,374,440
c 信託報酬等	△ 16,437
d 当期損益金(a + b + c)	1,127,008,908
e 前期繰越損益金	3,734,756,052
f 解約差損益金	△1,461,406,356
g 追加信託差損益金	730,103,225
h 合計(d + e + f + g)	4,130,461,829
次期繰越損益金(h)	4,130,461,829

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。